

基金・ファンド一覧

基金・ファンド名	事 業 概 要
しまね長寿社会振興基金 ○(社福)島根県社会福祉協議会 所管	【しまねいきいきファンド事業】 ○目的：生涯現役社会実現のために生きがい活動や地域づくり活動に取り組む中高年齢者グループに対して助成することにより、中高年齢者の積極的な社会参加を促進する。 ○内容 〈夢ファクトリー支援事業〉 中高年齢者が培ってきた知識・経験・技術を活かして、生産、加工、サービス活動を行い、健康・生きがいづくりや地域づくりに寄与する事業とし、中高年齢者グループを対象に200万円を限度に対象経費の4/5を助成する。 〈地域活動支援事業〉 社会参画活動やボランティア活動等を行い、健康・生きがいづくりや地域づくりに寄与する事業とし、中高年齢者グループを対象に100万円を限度に対象経費の4/5を助成する。
島根県介護保険財政安定化基金 ○現在高 19億円 ○H12設置 ○高齢者福祉課所管	○給付費の予想外の伸びや、保険料未納による保険財政の赤字に対し、以下の通り貸付又は交付を行う。 ①貸付…計画期間（3年間）に、保険料収納低下や給付費の予想外の増により財政不足が見込まれる保険者に対して毎年度行う（初年度、次年度は財政不足額を、最終年度は財政不足額から下記②の交付額を控除したものを貸し付ける）。 ②交付…計画期間を通じて保険料収納不足かつ、財政不足により、財政収支が不均衡になった保険者に対して3年度目に行う（原則として保険料不足額の1/2を交付する）。
島根県国民健康保険広域化等支援基金 ○現在高 260百万円 ○H14設置 ○健康推進課所管	○国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険財政の安定化に資する事業に必要な費用にあてるため、地方自治法第241条及び国民健康保険法第68条の3に基づき、国保広域化等支援基金を設置し、保険財政広域化支援事業及び保険財政自立支援事業を行う。 (1) 保険財政広域化支援事業 広域化等による平準化後の保険料賦課総額が平準化前の賦課総額を上回る構成市町村の当該増加見込額の範囲内 (2) 保険財政自立支援事業 ①貸付事業1 ・年度途中で財政収支の不均衡が見込まれる場合 ・当該財政不足見込額の3/4の範囲内 ②貸付事業2 ・新年度において保険料の急激な引き上げが見込まれる場合 ・保険料等を据え置いた場合の財政不足見込額の1/2の範囲内
島根県後期高齢者医療財政安定化基金 ○現在高 1,008百万円 ○H20設置 ○健康推進課所管	○給付費の予想外の伸びや、保険料未納による財政の赤字に対し、以下のとおり貸付又は交付を行う。 ①貸付…特定期間（2年間）に、保険料収納低下や給付費の予想外の増により財政不足が見込まれる場合に、島根県後期高齢者医療広域連合に対して、毎年度行う（初年度は財政不足額を、最終年度は財政不足額から下記②の交付額を控除した額を、それぞれ1.1倍を限度として無利子で貸し付ける）。 ②交付…特定期間の最終年度に予定保険料収納率を下回る保険料の未納に対し、未納による不足額の1/2を交付する。 ③保険料率の増加の抑制を図るための交付金を交付する。

H20、H21国経済対策関連基金

基金・ファンド名	事業概要
<p>妊婦健康診査支援基金 ○積立高 545,823千円 ○H20～24 ○健康推進課所管</p>	<p>○市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てる。</p> <p>【島根県妊婦健康診査臨時特例交付金事業】 市町村が実施する妊婦健康診査事業に要する費用の一部を補助することにより、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制の確保を目的として、予算の範囲内において補助金を交付する。</p>
<p>介護職員処遇改善等臨時特例基金 ○積立高 3,891,939千円 ○H21～24 ○高齢者福祉課所管</p>	<p>○介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員等の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てる。</p> <p>【介護職員処遇改善事業費】 介護職員の処遇改善などに取り組む事業者へ処遇改善資金を交付→※平成24年度からは介護報酬に組み込まれた。</p> <p>【介護施設開設等経費助成事業費】 介護施設の開設等経費を助成（1床あたり60万円）</p>
<p>介護基盤緊急整備等臨時特例基金 ○積立高 4,852,550千円 ○H21～24 ○高齢者福祉課所管</p>	<p>○介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てる。</p> <p>【介護拠点等の緊急整備事業費】 地域密着型特養、認知症GH等の整備に係る経費の一部補助</p> <p>【社会福祉施設等整備事業費】 スプリンクラーの設置に係る経費の一部補助</p>
<p>介護基盤緊急整備等臨時特例基金 ○積立高 104,753千円 ○H23～24 ○地域福祉課所管</p>	<p>○高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費</p> <p>【しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業費】 行政、住民組織、NPO等が協働し、地域で支え合う仕組みづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合い活動の立ち上げ支援 ・地域活動の拠点整備 ・地域支え合い体制推進のための人材育成
<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金 (住まい対策拡充等支援事業分) ○積立高 464,336千円 ○H21～24 ○地域福祉課所管</p>	<p>○求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てる。</p> <p>【住宅手当緊急特別措置事業費】 離職者で就労能力・意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等に住宅手当を支給</p> <p>【生活保護受給者等に対する就労支援の強化】 福祉事務所に就労支援員を配置するなどの経費の補助</p> <p>【被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業】 福祉事務所へ生活再建サポーターを配置するなどの経費の補助</p> <p>【生活福祉資金相談体制整備事業】 県・市町村社会福祉協議会に相談員を配置する経費の補助</p>

基金・ファンド名	事業概要
安心こども基金 ○積立高 4,744,861千円 ○H20～26 ○青少年家庭課所管	○子どもを安心して生み育てる環境を整備するため保育所の整備等を推進。 ①保育所の開設・改築・大規模修繕費を助成 ②認可外保育施設の運営費を助成 ③児童虐待防止に係る人材育成、支援体制の整備 ④母子家庭の母に対する高等技能訓練促進費の支給
障害者自立支援対策臨時特例基金 ○現在高 414,860千円 ○H20(18)～24 ○障がい福祉課所管	○障害者自立支援法に基づく制度への円滑な移行を更に促進するための事業及び介護・福祉人材の確保・定着に要する経費に充てる。 【福祉人材確保・育成事業費】 （地域福祉課） 福祉・介護人材マッチング支援事業(県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置) 【職場研修サポート事業】 （地域福祉課） 小規模事業所等の研修事業をサポート（職場研修コーディネーターを配置） 【障がい者施設等整備事業費】 （障がい福祉課） 障がい福祉サービス等の基盤整備を図るため、施設の改修・増築に要する経費を補助 【上記以外の事業】 （障がい福祉課） 障がい者相談事業、障がい児施設等給付費、障がい者就労支援事業等
地域自殺対策緊急強化基金 ○積立高 176,855千円 ○H21～26 ○障がい福祉課所管	○地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てる。 【精神保健推進事業費】 自殺予防策の実施及び自死遺族支援
地域医療再生臨時特例基金 ○積立額 8,750,225千円 ○H21～25 ○医療政策課所管	○「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てる。 【地域医療再生計画事業】 医師をはじめとした医療従事者の確保や医療機関の施設・設備整備などを支援し、併せてドクターヘリの運航や医療機関連携を促進する医療情報ネットワークの構築などにより、地域医療提供体制の確保を図る。
医療施設耐震化臨時特例基金 ○積立額 2,024,119千円 ○H21～24 ○医療政策課所管	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を図るための事業に要する経費に充てる。 【医療施設耐震化臨時特例交付金事業】 未耐震の災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関が行う耐震化を目的とした新築、増改築、耐震補強工事への補助
島根県子宮頸がんワクチン等接種緊急促進基金 ○積立額 283,404千円 ○H24 ○薬事衛生課所管	○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進するための事業に要する経費に充てる。 【島根県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業】 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業への補助